

月例経済報告

昭和63年10月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:輸出はやや強含み
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長期金利は低下
- 6 海外経済:原油価格は低下

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は更に増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、8月の新設住宅着工戸数(季節調整)が15万4千戸(年率184万戸)と高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、一般機械等により増加傾向にある。企業収益は、更に増加しており、企業の業況判断も、良好感を増している。

雇用情勢は、8月の雇用者数が前年同月比3.0%増となるなど引き続き改善している。

輸出は、自動車、一般機械等を中心にやや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月中旬から10月上旬まで134円前後の落ち着いた動きを示したが、その後上昇し、月央には128円前後となった。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、インターバンク金利が上昇したが、オープン金利は9月中旬以降低下した。長期金利は、低下した。

海外経済:アメリカ経済は、引き続き拡大している。4~6月期の実質GNP(確定値)は、前期比年率3.0%増となった。貿易収支赤字(季節調整値)は、改善傾向にあるが、8月は122億ドルとなった。鉱工業生産は増加基調を続けており、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いたもの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、長期金利が10月に入ってやや低下する一方、短期金利はやや強含んで推移している。

西欧経済は、内需を中心として引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、増加している。物価は、このところやや高まりを示している。

国際通貨市場では、5月以降概ね上昇基調にあった米ドルは、9月中ほぼ横ばいとなった後、10月初にはやや下げた。

国際商品市況は、7月後半以降反落し、8、9月とやや弱含みで推移している。

石油情勢をみると、高水準の原油生産が続くなかで、スポット価格は引き続き低下し、9月中概ね13ドル台で推移した後、9月末以降は12ドル前後で推移している。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月1.9%増の後、7月は3.7%増(前月比2.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.1%増、一般世帯では同1.6%増となった。最近数カ月の動きを費目別にみると、教養娯楽、光熱・水道などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で7月1.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月9.6%増の後、8月は5.2%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月8.1%増の後、8月3.4%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で9月(速報)は17.1%増と雇るなど、堅調な伸びを示している。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が6.0%増、海外旅行が14.3%増と堅調な伸びとなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で7月2.6%増の後、8月は特別給与の伸びが高かったこと等から、6.3%増となった。また、実質賃金は、前年同月比で7月2.1%増の後、8月は5.6%増となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月の特別給与は、調査産業計で前年同期比4.4%増、製造業で同5.1%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月0.4%減の後、8月は民間貸家等の増加により7.3%増(前年同月比2.2%増)の15万4千戸(年率184万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比7.0%増(前年同月比3.6%増)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比5.4%増(前年同月比2.7%増)、公的資金住宅は同11.1%増(同1.1%増)となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は更に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年8月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資計画は、特に製造業で5月調査に比べ、増産・拡販投資を中心に一段と上方修正され(前年度比23.8%増、5月調査比4.2%増)、非製造業でも更に増加しており(同6.1%増、同2.3%増)、全産業では前年度比14.3%増(5月調査比3.3%増)となっている。また、中堅企業は、製造業では前年度比21.6%増(5月調査比8.6%増)、非製造業では同1.2%増(同10.1%増)、中小企業は、製造業では同10.0%増(同19.2%増)、非製造業では同1.3%減(同6.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月2.0%減(前年同月比31.9%増)の後、8月は2.9%増(同22.2%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で7月46.9%増の後、8月(速報)は26.3%増と高い伸びとなっている。内訳をみると、製造業は前年同月比23.0%増、非製造業は同27.1%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月22.7%増の後、9月は国、都道府県等の減少により3.1%減となった。4～9月の累計では、前年同期比6.7%増となっている。

2 生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で7月0.9%減の後、8月(速報)は電気機械、一般機械等すべての業種が増加したことから、2.2%増となった。また、製造業生産予測指数は、前月比で9月は機械、鉄鋼等により0.9%増の後、10月は鉄鋼、軽工業等により0.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月0.6%減の後、8月(速報)は耐久消費財が減少したものの、生産財、建設財等が増加したことから、1.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月1.2%増の後、8月(速報)は石油・石炭、化学等が減少したものの、電気機械、金属製品等が増加したことから、0.1%増となった。また、8月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は、92.2と前月を1.1ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は半導体集積回路等により増加傾向が続いている。在庫も増加傾向が続いてい一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準も推移している。在庫はほぼ横ばいで推移している。

雇用情勢は、引き続き改善している。新規求人倍率(季節調整値)は7月1.65倍の後、8月1.36倍となり、有効求人倍率(同)は7月1.09倍の後、8月1.07倍とこのところ求人が求職を上回っている。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は前月差7万人増の162万人、完全失業率(同)は2.6%(前月2.5%)となった。雇用者数は、8月前年同月比3.0%増(前年同月差134万人増)と卸売・小売業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で7月15.3%増の後、8月は11.0%増と高い水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は、更に増加している。また、企業の業況判断も、良好感を増している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、経常利益は、63年度上期には前年同期比20.0%の増益、63年度下期には同5.9%の増益が見込まれている。

また、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は、63年度上期には前年同期比41.0%の増益、63年度下期には同4.3%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は599件で前年同月比9.5%減の後、9月は619件で同5.24%減となり、落ち着いた。

農業生産の動向をみると、63年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、98の「やや不良」となっている。

3 国際収支:輸出はやや強含みに

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に1.6%増となった後、9月(速報)は1.2%増(前年同月比6.9%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月3.2%増の後、9月(速報)は原油が減少したこともあり、3.2%減(前年同月比12.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり14.8ドルと前月に比べ0.4ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類などが増加している。同じく地域別に

みると、アメリカ、中国などからの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。8月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支と移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,254億円(61.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が減少したものの、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の減少等により縮小したため、その流出超過幅は1兆7,117億円(128.1億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆4,010億円(104.8億ドル)の流入超過となった。なお、8月の基礎的収支は1兆447億円(78.2億ドル)の赤字、総合収支は7,445億円(55.7億ドル)の赤字となった。

9月末の外貨準備高は、月中9.3億ドル増加し、911.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月中旬から10月上旬まで134円前後の落ち着いた動きを示したが、その後上昇し、月央には128円前後となった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、9月中旬から10月上旬まで72円前後で推移した後上昇し、月央には70円台となった。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。9月の国内卸売物価は、生コンクリート、電気掃除機は下落したものの、銅地金、鶏卵、ひのき正角等が上昇したことから前月比0.2%の上昇(前年同月比0.9%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースで保合いとなったものの円安から前月比0.4%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したものの円安から前月比0.2%の上昇(前年同月比3.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等は上昇したものの、繊維、石油、その他などの下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、ひのき正角等は上昇したものの、綿糸、天然ゴム、ガソリン等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。8月の全国指数は、洋服シャツ・セーター類は下落したものの、生鮮野菜、生鮮魚介等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、洋服、シャツ・セーター類、生鮮果物等の上昇から、前月比0.9%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5 金融財政:長期金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、インターバンク金利が上昇したが、オープン金利は9月中旬以降低下した。長期金利は、低下した。

短期金融市場をみると、9月にはインターバンク金利は上昇したが、オープン金利は金利先高感が後退したこともあって中旬以降低下した。この結果、9月末のコールレート(有担保、無条件)は4.2500%(8月末3.8750%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.89%(同4.94%)となった。10月に入っては、月央にかけて、オープン金利を中心にやや低下した。

公社債市場をみると、9月の国債流通利回りは、円相場が落ち着いた動きを示す中で低下した。この結果、9月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.020%(8月末5.360%)となった。10月に入っても、引き続き低下した。

8月の全国銀行の貸出約定は、短期では市場金利の上昇等から0.015%上昇し、長期では0.003%低下した。また、総合では前月比で0.019%上昇し、4.930%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月11.1%増の後、8月は10.9%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月10.0%増の後、9月は10.1%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、9月の相場は、ニューヨーク株式市場の動き等をうけて、中旬までやや上昇した後、一進一退で推移した。この結果、9月末の東証株価指数は、2,151.36(8月末2,128.02)となった。10月に入っては、月央まで下落した。

6 海外経済:原油価格は低下

アメリカ経済をみると、実質GNPは、88年1~3月期前期比年率3.4%増の後、4~6月期には同3.0%増(確定値)となり、経済は引き続き拡大している。

実質個人消費は、4~6月期には前期比年率3.0%増となり、緩やかな伸びを続けている。実質民間住宅投資は基調として低迷しており、住宅着工件数は8月前月比3.3%減となった。実質民間設備投資は、4~6月期には前期比年率15.0%増と大幅に増加している。製造業稼働率は8月83.8%と高い水準にあり、非軍需資本財受注は7月前月比2.1%増の後、8月同6.3%増となり高い水準にある。実質在庫投資は、4~6月期に農産物在庫投資、非農業在庫投資ともに減少し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス3.2%となった。対外面をみると、4~6月期の実質輸出が前期比年率9.1%増と引き続き好調を維持する一方、実質輸入は同3.7%減となったため、純輸出の成長率への寄与度は1.7%と高いプラス幅を維持した。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、4~6月期前期比1.1%増、7月前月比1.0%増の後、8月も同0.2%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、4~6月期、7~9月期とも5.4%と低い水準にある(9月5.3%)。

物価は、概ね落ち着いているものの、一部商品やサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、7月前月比0.5%の上昇の後8月は同0.6%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。消費者物価は、7月に前月比0.4%の上昇の後、8月も同0.4%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は改善傾向にあり、1~3月期、4~6月期と2四半期連続縮小していたが、8月は122億ドルと前月(95億ドル)より拡大した(通関時評価価格建て、8月106億ドル)。

金融面をみると、長期金利が10月に入ってやや低下する一方、短期金利は9月半ば以降変動はあるもののやや強含んで推移している。9月のマネーサプライ増加率(87年10~12月期比年率)は、 M_2 が5.7%、 M_3 が6.5%といずれも目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0~8.0%)内で推移した。

財政面をみると、8月の連邦財政収支は、236.8億ドルの赤字となり、前年同月に比で12.8億ドルの悪化となった。また、88年度11か月間の累計では、1,653.2億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1,647.2億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、輸出の増加、設備投資の回復などから、経済は緩やかに拡大している。フランスでは、設備投資が好調な伸びを続け、個人消費にやや回復の兆しがみられ、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスでは、個人消費、設備投資ともきわめて堅調であり、経済は過熱ぎみながら引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、4～6月期には前期比0.4%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は前年同月を下回っているものの、その水準はなお高い(7月1,560万人、失業率7月(季節調整値)11.4%)。物価は、イギリスを中心に、このところ高まりを示しており、EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、7月3.4%の後、8月は3.6%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び、西ドイツの黒字拡大が続いている。

その他の地域の経済をみると、韓国では、内需の好調に加え、輸出も伸びは鈍化したものの増加していることから、経済は拡大基調にある。貿易黒字の拡大が続いているほか、失業率も低水準で推移しているが、物価上昇率は高まりがみられる。ASEAN等その他アジアでは、好調な工業製品輸出に加え、一次産品輸出も価格の持ち直しから堅調であり、経済は拡大基調にある。メキシコでは、景気が88年に入り再び後退しており、貿易収支の黒字幅も縮小傾向となっている。ブラジルでは、インフレの騰勢がさらに強まるなかで、景気後退が続いている。なお、6月の民間債務交渉の基本合意につづき、7月には公的債務交渉でも債務繰り延べ等の合意が成立した。

中国では、鉱工業生産の大幅な伸びが続く一方で、物価は上昇率を高め、消費も拡大が続くなど、経済は過熱状態となっている。ソ連では、1～6月期の生産国民所得は、前年が低水準だったこともあって比較的高い伸びとなった。

国際通貨市場をみると、5月以降概ね上昇基調にあった米ドルは、9月中ほぼ横ばいとなった後、10月初にはやや下げた。

国際商品市況は、干ばつの影響で上げた6、7月の高値圏から7月後半以降反落し、8、9月とやや弱含みで推移している。

石油情勢をみると、高水準の原油生産が続くなかでスポット価格(北海ブレント)は引き続き低下し、9月中概ね13ドル台で推移した後、9月末以降は12ドル前後で推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)